



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 弘成
 (氏名) 森口 淳宏

上場取引所 東大

TEL 03-3544-2197

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 1,115,413 | △4.9 | 8,316 | △34.2 | 5,922 | △49.0 | 3,309 | 32.8 |
| 24年3月期第3四半期 | 1,172,635 | 15.8 | 12,634 | 37.1 | 11,608 | 16.8 | 2,491 | △53.8 |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,958百万円 (△46.5%) 24年3月期第3四半期 3,663百万円 (56.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 15.97 | — |
| 24年3月期第3四半期 | 12.02 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 553,111 | 116,039 | 20.6 | 548.91 |
| 24年3月期 | 582,404 | 115,956 | 19.5 | 548.22 |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 113,770百万円 24年3月期 113,629百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 25年3月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|------|--------|-------|--------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,486,000 | △5.0 | 12,300 | △17.9 | 10,600 | △19.2 | 6,000 | 29.5 | 28.95 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年11月7日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 211,663,200 株 | 24年3月期 | 211,663,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 4,397,846 株 | 24年3月期 | 4,394,847 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 207,267,088 株 | 24年3月期3Q | 207,270,417 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表等 | P. 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | P. 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | P. 8 |
| (4) セグメント情報 | P. 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機による経済低迷が長期化する中で、中国の経済成長が鈍化し調整色を強めると共に、堅調だった新興国の経済成長も足踏み状態となりました。米国経済も回復の足取りは緩やかで、世界景気を牽引する力は弱く、全体としては常に下振れリスクに晒された停滞感の強い期間となりました。また、国内経済におきましても、個人消費や設備投資、震災復興需要の具体化が遅れている建設分野などで低調な状態が継続し、比較的堅調に推移していた製造業も消費刺激策の終了などから稼働水準が減退しました。円高に加えて欧州や反日デモ以降の中国などでの海外需要の減速などにより輸出も停滞を余儀なくされ、先行きの読めない不透明な状態が続きました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に鉄鋼や金属原料事業での販売価格の低下などにより、前年同期比4.9%減の1兆1,154億13百万円となりました。また利益面では、営業利益及び経常利益は、販売価格の下落やそれに伴う在庫商品販売での利益率の低下などにより、それぞれ前年同期比34.2%減の83億16百万円、49.0%減の59億22百万円となりましたが、第3四半期純利益は投資有価証券評価損の減少などにより、前年同期比32.8%増の33億9百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、建設土木分野では復興関連の建設需要は未だ大きな動きとはならなかったものの、先行した土木分野や中小建築物向けなどの需要を着実に捕捉し、製造業向けも概ね堅調な荷動きとなったことから、当社グループの取扱量は増加傾向を維持しました。しかしながら、アジア市況の停滞や国内店売り需要の不振、鉄鋼主原料価格の下落などにより、鋼材価格が前年度後半からの下落基調を継続したため、収益の確保に苦勞する展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比5.5%減の5,295億84百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.7%増の65億44百万円に留まりました。

金属原料事業においては、世界的なステンレス需要の低迷による原料需要の減退や国際金融環境の変化などからニッケルの国際価格は前年水準を大きく下回り、合金鉄価格も軟調な推移となりました。ステンレスメーカーが大幅な生産調整を強いられたことにより原料販売が停滞する一方で、スクラップ発生量の減少による仕入れコストの上昇や第3四半期末にかけての円安基調への転換による為替差損の発生も、収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比26.4%減の717億21百万円、セグメント利益は前年同期比84.4%減の2億47百万円となりました。

非鉄金属事業においては、需要は概ね堅調に推移しましたが、国際商品価格については、上げ下げはあったものの、全体的には前年同期に比べ低い水準で推移しました。貴金属屑などの取り扱いの増加などにより、当事業の売上高は前年同期比11.7%増の523億79百万円となりましたが、損益面ではスクラップ発生量の減少からの仕入れコスト上昇による採算の悪化に、ヘッジ目的のデリバティブ取引の時価評価損失や為替差損の発生など一時的な要因も加わり、セグメント損益は1億46百万円の損失となりました（前年同期は9億96百万円の利益）。

食品事業においては、国内需要が引き続き低調に推移する中で、前期に暴落した養殖サケの価格が当期に入っても続落し、他魚種の販売価格や消費の低迷にも波及した他、世界的な需要不振によりエビの価格が下落したことなどが収益を圧迫しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比4.4%減

の690億27百万円、セグメント利益は前年同期比61.9%減の5億36百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は一時的な上昇はあったものの、欧州や中国経済の減速さらに米国国内在庫の増加などから全般的には弱含みで推移しました。平年を下回る気温のため国内の灯油需要は増加しましたが、景気低迷や海上輸送の停滞などにより、産業用燃料や船用石油の販売が伸び悩み、利益面でも販売価格競争が継続する一方で、製品の仕入価格が製油所のトラブルなどにより上昇したことから利益確保に苦しむ環境となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2.7%減の3,204億65百万円、セグメント利益は前年同期比41.3%減の11億85百万円となりました。

その他の事業においては、新たに連結したHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. の収益などにより、売上高は前年同期比12.2%増の1,251億18百万円となりましたが、セグメント利益はレジャー機械の販売による収益が減少したことなどにより、前年同期比40.4%減の9億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比5.0%減の5,531億11百万円となりました。

負債は、売上高の減少に対応した仕入債務の減少や運転資金需要の減少に伴う借入金の減少などにより、前連結会計年度末比6.3%減の4,370億71百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比5.4%減の2,299億80百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.8倍となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当第3四半期純利益からの利益剰余金の積み上げにより、前連結会計年度末比0.1%増の1,160億39百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の19.5%から20.6%へ上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界経済は欧州債務危機に対する不安が足元では若干和らいでいるものの、依然として金融市場や為替は不安定な状態にあります。米国経済も回復ペースが遅く、先進国経済の低調さが、景気調整局面にある中国やその他の新興国の景況感を悪化させ、各国の内需を停滞させるなど予断を許さない状況にあります。また、国内経済では電力コストの上昇など国内立地の競争力が低下し、輸出の低迷や製造業の一層の海外シフトが見られるなど先行きは依然として不透明な状況にあります。しかしながら足元では、政権交代後の政策期待から円高が緩和傾向にあり、震災復興需要もようやく動き出す兆しが見られるなど、景気改善に向けた動きも見られます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、最近の株式市況の回復に伴い、投資有価証券評価損の減少が見込まれることから、平成24年11月7日に発表しました業績予想の内、当期純利益予想を修正いたします。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆4,860億円（対前期比5.0%減）、営業利益123億円（対前期比17.9%減）、経常利益106億円（対前期比19.2%減）、当期純利益60億円（対前期比29.5%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,548 | 23,126 |
| 受取手形及び売掛金 | 301,035 | 295,438 |
| たな卸資産 | 110,908 | 90,787 |
| その他 | 33,423 | 29,584 |
| 貸倒引当金 | △934 | △864 |
| 流動資産合計 | 467,982 | 438,072 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 30,483 | 30,493 |
| その他（純額） | 25,903 | 25,293 |
| 有形固定資産合計 | 56,387 | 55,786 |
| 無形固定資産 | 629 | 619 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 36,765 | 36,626 |
| その他 | 22,987 | 24,802 |
| 貸倒引当金 | △2,347 | △2,795 |
| 投資その他の資産合計 | 57,405 | 58,633 |
| 固定資産合計 | 114,422 | 115,039 |
| 資産合計 | 582,404 | 553,111 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 186,810 | 167,747 |
| 短期借入金 | 90,412 | 104,294 |
| コマーシャル・ペーパー | 15,000 | 7,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 35 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 1,666 | 338 |
| 賞与引当金 | 1,916 | 1,021 |
| その他 | 23,896 | 29,810 |
| 流動負債合計 | 319,735 | 320,211 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,050 | 20,050 |
| 長期借入金 | 116,738 | 87,565 |
| 退職給付引当金 | 191 | 209 |
| その他 | 9,732 | 9,034 |
| 固定負債合計 | 146,712 | 116,859 |
| 負債合計 | 466,448 | 437,071 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 45,651 | 45,651 |
| 資本剰余金 | 4 | 4 |
| 利益剰余金 | 69,978 | 71,455 |
| 自己株式 | △1,425 | △1,425 |
| 株主資本合計 | 114,209 | 115,685 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,084 | 890 |
| 繰延ヘッジ損益 | 353 | 59 |
| 土地再評価差額金 | 149 | 149 |
| 為替換算調整勘定 | △3,168 | △3,014 |
| その他の包括利益累計額合計 | △580 | △1,914 |
| 少数株主持分 | 2,326 | 2,269 |
| 純資産合計 | 115,956 | 116,039 |
| 負債純資産合計 | 582,404 | 553,111 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 1,172,635 | 1,115,413 |
| 売上原価 | 1,136,675 | 1,083,199 |
| 売上総利益 | 35,960 | 32,213 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,325 | 23,896 |
| 営業利益 | 12,634 | 8,316 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 588 | 599 |
| 受取配当金 | 383 | 368 |
| 為替差益 | 1,002 | — |
| その他 | 659 | 566 |
| 営業外収益合計 | 2,634 | 1,533 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,230 | 2,188 |
| 為替差損 | — | 506 |
| その他 | 1,429 | 1,233 |
| 営業外費用合計 | 3,659 | 3,928 |
| 経常利益 | 11,608 | 5,922 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 255 |
| 投資有価証券売却損 | 1,071 | — |
| 投資有価証券評価損 | 6,287 | 729 |
| 固定資産処分損 | — | 255 |
| 特別損失合計 | 7,359 | 1,240 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,249 | 4,682 |
| 法人税等 | 1,655 | 1,389 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,594 | 3,292 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 103 | △16 |
| 四半期純利益 | 2,491 | 3,309 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 103 | △16 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,594 | 3,292 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,142 | △1,194 |
| 繰延ヘッジ損益 | 80 | △293 |
| 土地再評価差額金 | 333 | — |
| 為替換算調整勘定 | △487 | 153 |
| その他の包括利益合計 | 1,068 | △1,334 |
| 四半期包括利益 | 3,663 | 1,958 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,578 | 1,974 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 84 | △16 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (百万円) (注)1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注)2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3 |
|---------------------------|---------------|---------------------|---------------------|---------------|-----------------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
| | 鉄鋼事業 (百万円) | 金属原料 事業 (百万円) | 非鉄金属 事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | 石油・ 化成品事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 547,273 | 95,672 | 45,546 | 71,686 | 328,854 | 1,089,033 | 83,602 | 1,172,635 | — | 1,172,635 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 12,907 | 1,710 | 1,342 | 537 | 595 | 17,093 | 27,889 | 44,982 | △44,982 | — |
| 計 | 560,180 | 97,382 | 46,889 | 72,224 | 329,450 | 1,106,126 | 111,491 | 1,217,618 | △44,982 | 1,172,635 |
| セグメント利益 | 6,499 | 1,582 | 996 | 1,408 | 2,019 | 12,506 | 1,629 | 14,136 | △2,527 | 11,608 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,527百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (百万円) (注)1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注)2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3 |
|---------------------------|---------------|---------------------|---------------------|---------------|-----------------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
| | 鉄鋼事業 (百万円) | 金属原料 事業 (百万円) | 非鉄金属 事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | 石油・ 化成品事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 516,418 | 69,887 | 51,024 | 68,435 | 315,950 | 1,021,716 | 93,696 | 1,115,413 | — | 1,115,413 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 13,166 | 1,834 | 1,354 | 591 | 4,514 | 21,461 | 31,421 | 52,883 | △52,883 | — |
| 計 | 529,584 | 71,721 | 52,379 | 69,027 | 320,465 | 1,043,178 | 125,118 | 1,168,296 | △52,883 | 1,115,413 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 6,544 | 247 | △146 | 536 | 1,185 | 8,366 | 971 | 9,338 | △3,416 | 5,922 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,416百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。